

品質管理実施状況説明書作成基準（A）

以下の書類は、認証を受けようとする工場又は事業場の技術的生産条件が、工業標準化法に基づく認証の審査基準を定める省令第2条第1項に該当する場合に提出してください。

下記の書類を提出してください。

1. 認証を受けようとする鋳工業品に係る工場又は事業場に関する事項
 - (1) 認証を受けようとする工場又は事業場の沿革
 - (2) 認証を受けようとする工場又は事業場の配置図
 - (3) 認証を受けようとする工場又は事業場の従業員数（企業全体の従業員数についても記載してください。）
 - (4) 認証を受けようとする工場又は事業場の組織図（品質管理責任者の位置づけを明確にしてください。）
 - (5) 認証を受けようとする鋳工業品の最近6か月間の月別生産量
 - (6) 認証を受けようとする鋳工業品に係る社内規格一覧表（企業全般の社内規格の体系についても記載してください。）
 - (7) 認証を受けようとする鋳工業品の工程の概要図
 - (8) 認証表示管理責任者
 - (9) 認証を受けようとする鋳工業品に係る主要資材の名称、製造業者の氏名又は名称及び品質確保の方法等の概要
 - (10) 認証を受けようとする鋳工業品の工程中における品質管理状況の概要
 - (11) 認証を受けようとする鋳工業品の品質特性の概要
 - (12) 認証を受けようとする鋳工業品に係る主要製造設備（附属設備、ジグ及び工具を含む。）及びその管理の概要
 - (13) 認証を受けようとする鋳工業品に係る主要試験・検査設備（試験・検査器具及び測定器具を含む。）及びその管理の概要
 - (14) 認証を受けようとする鋳工業品に係る外注状況及び外注管理の概要
 - (15) 認証を受けようとする鋳工業品に係る苦情処理の概要
2. 認証を受けようとする鋳工業品、その包装に付す表示の態様
3. 認証を受けようとする鋳工業品に係る品質管理責任者に関する事項
 - (1) 品質管理責任者の氏名、生年月日、職名及び最終学歴
 - (2) 品質管理責任者の認証を受けようとする鋳工業品の製造に必要な技術に関する実務経験
 - (3) 品質管理責任者の標準化及び品質管理に関する実務経験及び専門知識の修得状況
4. 品質管理の組織的運営
 - (1) 社内標準化及び品質管理の推進のための経営方針等の記述
 - (2) 要員に対する教育・訓練の計画と実施の概要

備考1. この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番としてください。

なお、1.の(7)は、A列3番とし、横位置左とじとしてください。（折り込んでください。）

2. 1.の(1)は、認証を受けようとする製品の生産の経緯を明確にするため、申請者設立時からの資本金の変動、申請製造工場の建設、主要製品の製造、主要設備の増設などについて、順を追って記載してください。

(例)

昭和 年 月 神奈川県 市区 町に 株式会社を設立 (資本金000万円)
 昭和 年 月 神奈川県 市区 町に 工場を新設
 平成 年 月 機新設

既に日本工業規格表示認証(又は認定)を取得している場合には、認証(又は認定)年月日、認証(又は認定)番号、日本工業規格名称及び番号を記入してください。

(例)

昭和 年 月 のJISマーク表示認証(又は認定)を受ける。
 認証(又は認定)年月日:昭和 年 月 日
 認証(又は認定)番号:
 日本工業規格の名称及び番号: (JIS)

3. 1.の(2)は、申請製造工場の最寄駅からの案内図及び工場内の配置図を記載してください。最寄駅から工場までの道案内図には、目標となる建物、河川、道路などを記入するとともに、駅から工場までの距離、所要時間も記入してください。

工場の配置図は、事務所、倉庫、製造現場(主な設備の配置も含む。)試験室などを図示してください。

4. 1.の(3)は、単に従業員 名としないで、事務職員、技術職員などの内訳を記入してください。

また、申請製造工場を含む申請者全休の従業員数についても記載してください。この場合、申請製造工場以外に本社、他の工場などがある場合には、単に 名としないで、「本社 名、支社 名、A工場 名、B工場 名、合計 名」と記載してください。

(例)

本社 名、支社 名、A工場 名、B工場 名、合計 名
 申請製造工場の内訳

職別	事務職員	技術職員	作業員	臨時作業員	合計
人数					

5. 1.の(4)は、工場長から担当係まで具体的に図示し、各部署の人員を併せて記入し、当該申請書に関する連絡担当者(所属、役職、氏名、電話番号、FAX)を記入してください。

品質管理責任者については、その位置づけが明確になるよう記入してください。

本社と申請製造工場が分かっている場合は、本社（関連工場を含む。）との関係も図示してください。

また、多くの製品を製造している工場では、申請に係る製品に関係のある部署を明確に記入してください。

6. 1.の(5)は、申請書に記入した認証を受けようとする製品（等級又は種類がある場合は、それら別）の最近6か月間の生産量を月別に記入してください。（季節的生産、注文生産、工場移転等の場合の記入方法は、事前に協議してください。）

（例）

単位：

月別生産量	A月	B月	C月	D月	E月	F月
JIS S 0000 (形式の呼び***)						

7. 1.の(7)は、工程中における管理箇所を明記してください。この場合用いる記号は、できるだけJIS Z 8206（工程図記号）を用いてください。

8. 1.の(8)は、認証表示管理責任者（所属、役職、氏名、電話番号、FAX）を記入してください。

9. 1.の(9)は、次の様式により作成してください。

資 材 名 (製造業者名)	資材の品質	*	受入検査方法	*	保管方法	*	*現物の品質
~~~~~							
~~~~~							
* ~~~~~							

注(イ) *印の欄は記入しないでください。

(ロ)「資材名」の欄は、財団法人日本燃焼機器検査協会の定める「個別工場調査事項」に規定する主要材料、部品及び副資材について使用しているもののうち、社内規格に規定しているものについて記入してください。

また、資材名の下に括弧書きで当該資材の製造業者名（銘柄でもよい。）を記入してください。

(ハ)「資材の品質」の欄は、資材ごとに社内規格に規定している品質項目及びその規定値等を記入してください。ただし、同一資材で種類が多い場合には、代表的なものについて記入してください。

(ニ)「受入検査方法」の欄は、資材ごとに社内規格に規定している方法その他必要な方法{全数検査又は抜取検査の別。また、抜取検査の場合には、ロットの大きさ(N)、サンプルの大きさ(n)、ロット判定基準、不合格ロットの処理等}を記入してください。

なお、主要試験・検査設備が関連工場にある場合には 関、外注工場にある場合には 外、
として設備の名称の前に記入してください。

(ハ)「設備管理」の欄は、主要試験・検査設備ごとに社内規格に規定している主要な点検又は検査の箇所・項目及び周期を記入してください。

なお、点検又は検査を外部に依頼している場合には、点検又は検査の箇所・項目の下に括弧書きで依頼先の名称を記入してください。

14. 1.の(14)は、次の様式により作成してください。

外 注 状 況			外 注 管 理			* 管理の状況
工程名又は試験・検査項目	外注率 (%)	外 注 先 (名称及び住所)	管理項目及び品質特性	*	管理方法及び検査方法	
* -----						

注(イ) *印の欄は記入しないでください。

(ロ) 鋳工業品の製造工程の一部について加工品質、加工条件等の仕様を示して他の業者に加工を依頼している場合及び製品の品質の試験・検査を他に依頼している場合に、その状況について記入してください。

(ハ)「外注率」の欄は、認証に係る工場又は事業場及び外注先における当該工程の加工の合計に対する外注先における当該工程の加工の割合を記入してください。

なお、試験・検査については、外注率の欄は記入しなくてもよい。

(ニ)「外注管理」の欄は、次により記入してください。

(a) 製造工程の一部について他の業者に加工を依頼している場合。

(1)「管理項目及び品質特性」の欄は、その工程における管理項目(加工条件)及び品質特性(加工品質)並びにそれらの規定値等を記入してください。

(2)「管理方法及び検査方法」の欄は、管理項目及び品質特性に対応する管理方法及び検査方法を記入してください。

なお、管理方法及び検査方法の実施状況の確認方法についても記入してください。

(b) 製造の試験・検査を他に依頼している場合。

(1)「管理項目及び品質特性」の欄は、試験・検査の項目を記入してください。

(2)「管理方法及び検査方法」の欄は、試験・検査を依頼する周期及び試料数を記入してください。

15. 1.の(15)は、次の様式により作成してください。

苦 情 処 理	*	* 処 理 状 況
* -----		

注(イ) *印の欄は記入しないこと。

(ロ)「苦情処理」の欄は、社内規格に規定している苦情処理フロー図(系統図)を記入してくだ

さい。

16. 2.は、次の様式により作成してください。

日本工業規格の 番号、名称及び 等級又は種類	表示を付す指 定商品の単位	表 示 場 所	表示の方法及 び付記の方法	表示事項及び付 記事項	*

注(イ) *印の欄は記入しないでください。

(ロ) 認証申請に係る鋳工業品の当該日本工業規格において表示すべきものとして定める事項について、認証を受けた場合において鋳工業品又はその包装、容器若しくは送り状に付すこととしているものを具体的に記入してください。

(ハ) 「表示を付す鋳工業品の単位」の欄は、「一製品ごと」、「一包装ごと」等表示を付す単位を記入してください。

(ニ) 「表示場所」の欄は、「表面」、「外部」等表示を付す場所を記入してください。

(ホ) 「表示の方法及び付記の方法」の欄は、「印刷する。」、「押印する。」、「証紙を付ける。」等表示を付す方法を記入してください。

(ヘ) 「表示事項及び付記事項」の欄は、「JISマーク、認証番号、製造年月日、製造業者名、日本工業規格の種類、等級等表示する事項をあげ、かつ、その内容を記入してください。この場合、「JISマーク 直径10ミリメートル」、「製造業者名 株式会社」のように表示事項及び付記事項と内容とを対応させて記入してください。

17. 3.は、次の様式により作成してください。

事 項	内 容		
(ふりがな) (1) 氏名	(姓)	(名)	
(2) 生年月日	年 月 日		
(3) 職名	(分類番号)	(名称)	
(4) 最終学歴	(分類番号)	(名称)	
(5) 認証を受けようとする鋳工業品の製造に必要な技術に関する実務経験			
企業名		所属部署	通算経験年数 年 期 間
(6) 標準化及び品質管理に関する実務経験			
企業名		所属部署	通算経験年数 年 期 間
(7) 標準化及び品質管理に関する専門知識の修得状況(次のイ、ロ、ハ、ニの該当する箇所に記入してください。)			
イ. 大学において履修			
大学名	学部学科名	卒業年	履修科目名
ロ. 短期大学又は高等専門学校において履修			

学 校 名	学 科 名	卒 業 年	履 修 科 目 名
八．講習会等の課程を修了			
講習会等実施機関名	受 講 期 間	講習会（コース）名	
二（その他の方法で修得 （ ）			
*			

注（イ）*印の欄は記入しないでください。

（ロ）（１）の氏名は、姓と名を分離して記入し、ふりがなを付けてください。

（ハ）（３）の職名は、下記の該当する現職の分類番号を一つだけ選び番号を記入するとともに具体的名称を記入してください。

なお、外国にある工場又は事業場の認証申請の場合にあっては、分類番号は記入しなくてもよい。

- 社長又は代表取締役
- 取締役
- 事業部長
- 工場長
- 品質管理担当部長
- その他の部長
- 品質管理担当課長
- その他の課長
- その他（係長又は主任等）

（ニ）（４）の最終学歴は、下記の該当する最終学歴の分類番号を選び番号を記入してください。（分類が不明の場合は、名称を記入してください。）

- 大学卒業
- 短期大学・高等専門学校卒業
- 高等学校・中学校卒業等

（ホ）（５）及び（６）の経歴は、申請に係る企業に限らず他の企業における経歴も含めて実務経験が該当すると思われるものをすべて記入し、通算した経験年数を記入してください。

なお、（５）及び（６）に必要な実務経験は、旧 J I S 法の I Q C の資格要件と同等の内容を採用し、以下のとおりとします。

標準化及び品質管理に関する実務経験

- ・学校教育法（昭和22年法律第26条）に基づく大学、旧大学令（大正7年勅令第388号）に基づく大学又は外国においてこれらの大学に相当する大学の理学、医学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する過程において品質管理に関する課目を修めて卒業し、標準化及び品質管理に関する知見を有すると認められる者の場合は2年以上
- ・学校教育法（昭和22年法律第26条）に基づく短期大学、旧専門学校令（明治36年勅令第61号）に基づく専門学校又は外国においてこれらの学校に相当する学校の理学、医学、薬学、工学、農学又はこれらに相当する過程において品質管理に関する課目を修めて卒

業し、標準化及び品質管理に関する知見を有すると認められる者の場合は4年以上
認証に係る鋳工業品の製造又は加工に必要な実務経験

・1年以上

(へ)(7)の履修科目名は、品質管理に関する科目名のみを記入してください。

品質管理に関する科目の履修したことの条件については、旧JIS制度のIQCの資格要件
と同等の内容となります。

履修科目は、以下に示す科目の内、1科目以上で、かつ2単位(30時間)以上を履修したこ
とが証明できるものが必要となります。

統計学：数理統計、確率統計、統計解析、統計工学、統計学

品質管理：品質管理、実験計画法

経営工学：経営工学、工業経営工学

生産管理：生産管理、管理工学、工場管理

(ト)(7)のロ：講習会等の過程を修了の条件については、講習会を開催する機関は特定しない
が、標準化及び品質管理に関する知見の“統計的考え方”、“統計的工程管理”、“サンプリン
グ”、“抜取検査”、“問題解決法”、“社内標準化”の内容が受講科目に含まれたもので、30
時間以上の受講時間があること、かつ、その修了書等を確認いたします。

(チ)(7)のハ：の欄は、具体的内容(研修項目、研修時間、主催者等)を記入してください。

18. 4. は、次の様式により作成してください。

項 目	内 容	*
経営方針		
組織的運営		
教育・訓練		